

2012年3月期第2四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

NOMURA

野村ホールディングス株式会社

2011年11月

© Nomura

本資料は、米国会計基準による2012年3月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は、2011年11月1日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P3)
- 環境変化への対応(P4)
- 2012年3月期第2四半期決算の概要(P5)
- セグメント情報(第2四半期)(P6)
- 営業部門(P7-8)
- アセット・マネジメント部門(P9-10)
- ホールセール部門(P11-15)
- 金融費用以外の費用(P16)
- 強固な財務基盤を維持(P17)
- 資金調達と流動性(P18)
- 欧州周辺国へのエクスポージャー(P19)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P21)
- バリュー・アット・リスク(P22)
- 連結決算概要(P23)
- 連結損益(P24)
- 連結決算：主な収益の内訳(P25)
- 連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)(P26)
- セグメント「その他」(P27)
- 営業部門関連データ(P28-32)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P33-34)
- ホールセール部門関連データ(P35-36)
- 人員数(P37)

決算ハイライト

- 第2四半期の収益は3,016億円(前四半期比:9%減、前年同期比:9%増)、税前損失は446億円、当期純損失¹は461億円
 - 営業部門
 - － 収益は840億円(前四半期比:11%減)、税前利益は107億円(同:51%減)
 - － 市場環境の悪化を受けて減収減益となったが、アセットクラスや通貨を分散し、幅広い商品に取り組むことで顧客資産純増は継続
 - アセット・マネジメント部門
 - － 収益は160億円(同:15%減)、税前利益は47億円(同:37%減)
 - － 運用資産残高が減少したこと等により減収減益となったが、公募投資信託および投資顧問共に資金流入を継続
 - ホールセール部門
 - － 収益は793億円(同:44%減)、税前損失は731億円。世界的なマクロ環境の悪化が、特に海外ビジネスに大きく影響
 - － グローバル・マーケットでは、顧客フローは順調に拡大したものの、市場変動による影響を受けてトレーディングが不調となり、減収
 - － インベストメント・バンキングでは、日本関連のクロスボーダー取引や、ソリューション・ビジネスが収益を牽引した一方、ECMビジネスの停滞等により、前四半期比で減収
- 上期の収益は6,320億円(前年同期比:18%増)、税前損失は103億円、当期純損失¹は283億円

今後の施策

- 不透明なグローバル経済・金融市場が続くと予想されることから、市場・収益機会に合わせた規模の適正化を図る ➡ 4ページ

(1) 野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)

経営資源の再配分

欧州地域を震源として不透明な市場環境は継続すると予想

- 現在の市場・収益環境に合わせた費用構造の適正化
 - － 事業分野の選別やコスト効率の改善を通じて損益分岐点を引下げ、利益の回復を図る
- 欧州から米州・アジアへ経営資源を再配分するものの、グローバル・フランチャイズは維持
 - － 米州： 市場規模や収益機会を勘案し、オーガニックな成長を継続
 - － アジア： 日本を含めた一体運営を強化し、戦略的な重点地域として位置付け
 - － 欧州： 新しい費用構造のもとで、成長の礎を築く

コスト構造の見直し

総額12億ドル(前四半期で発表した4億ドル含む)のコスト削減

- 8億ドルの追加コスト削減：
 - － 全社レベルでのコスト削減
 - － ホールセール部門が中心となる

野村グループの目指す姿：「アジア発のグローバル投資銀行No.1」

- 顧客中心主義は不変
- 築き上げたフランチャイズを活用し、グローバル・プレーヤーとしての地位を確立

2012年3月期第2四半期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

	2012年3月期 第2四半期	前四半期比 (%)	前年 同期比 (%)	2012年3月期 上半期	前年 同期比 (%)
収益合計 (金融費用控除後)	3,016億円	△9%	+9%	6,320億円	+18%
金融費用以外の費用	3,462億円	+17%	+36%	6,422億円	+27%
税前利益(損失)	△446億円	-	-	△103億円	-
当期純利益(損失) ¹	△461億円	-	-	△283億円	-

(1) 野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)

セグメント情報(第2四半期)

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

		2012年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2012年3月期 上半期	前年同期比
収益	営業部門	840億円	△11%	△4%	1,782億円	△10%
	アセット・マネジメント部門	160億円	△15%	△1%	348億円	+9%
	ホールセール部門	793億円	△44%	△51%	2,206億円	△19%
	3セグメント合計	1,793億円	△30%	△33%	4,335億円	△14%
	その他 ¹	1,247億円	+61%	9.4x	2,021億円	4.2x
	営業目的で保有する投資 持分証券の評価損益	△24億円	-	-	△36億円	-
収益合計(金融費用控除後)		3,016億円	△9%	+9%	6,320億円	+18%
税前利益(損失)	営業部門	107億円	△51%	△53%	327億円	△46%
	アセット・マネジメント部門	47億円	△37%	+13%	122億円	+49%
	ホールセール部門	△731億円	-	-	△880億円	-
	3セグメント合計	△577億円	-	-	△430億円	-
	その他 ¹	154億円	△27%	-	364億円	4.3x
	営業目的で保有する投資 持分証券の評価損益	△24億円	-	-	△36億円	-
税前利益(損失)合計		△446億円	-	-	△103億円	-

(1) その他は、野村土地建物の子会社化に伴う新連結会社を含みます。また、第2四半期のその他には、負債の時価評価益118億円が含まれています。

(2) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

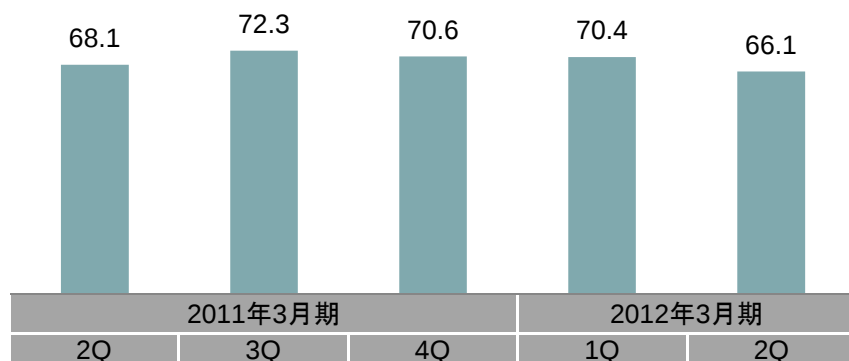
収益合計(金融費用控除後)、税前提益

(10億円)

	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計 (金融費用控除後)	87.8	97.5	96.2	94.2	84.0	-11%	-4%
金融費用以外の費用	65.0	74.5	78.6	72.2	73.3	1%	13%
税前提益	22.8	23.0	17.7	22.0	10.7	-51%	-53%

顧客資産残高

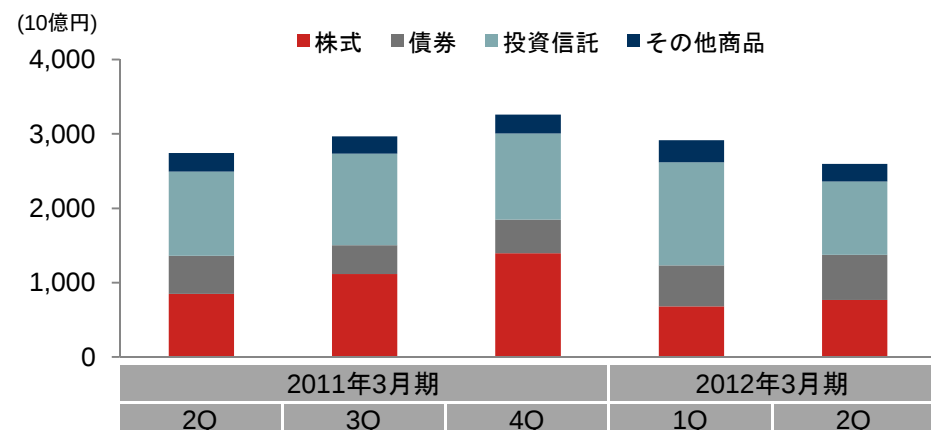
重要業績評価指標(KPI)
(兆円)



決算のポイント

- 収益: 840億円 (前四半期比11%減、前年同期比4%減)
- 税前提益: 107億円 (前四半期比51%減、前年同期比53%減)
- 欧州危機を背景とした市場環境の悪化等により、前四半期比で減収減益
- アセットクラスや通貨を分散し、幅広い商品に取り組むことで1.1兆円の顧客資産純増となるが、顧客資産残高は主にマーケット要因により前四半期比4.3兆円の減少
- 顧客基盤
 - 顧客資産残高 66.1兆円
 - 残あり顧客口座数 495万口座
 - 顧客資産純増 1兆1,069億円
- 主な投信販売額
 - 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信 2,158億円
 - UBS世界公共インフラ債券投信 1,368億円
 - 野村日本ブランド株投資 910億円
 - 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信 560億円
- その他の販売状況(第2四半期計)
 - IPO、PO 276億円
 - 債券販売額 6,051億円
 - うち外債販売額 4,397億円

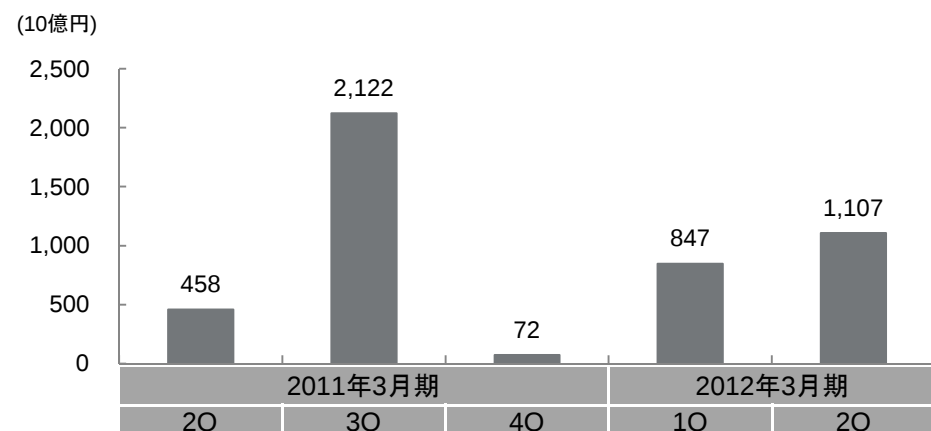
総募集買付額



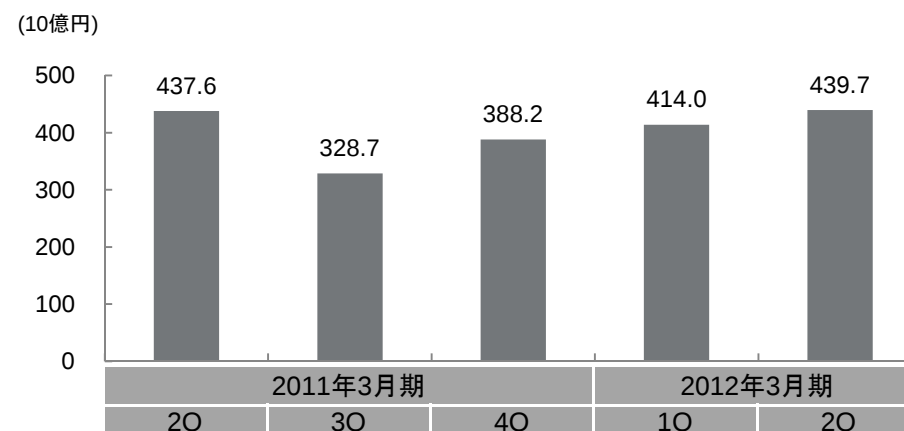
コンサルティング営業に注力し、アセットクラスや通貨を分散した幅広い商品に取り組むことで、6四半期連続で顧客資産純増を達成

- 株式
 - － 東証売買代金が前四半期並みの低水準に留まる中、株式募集買付額は前四半期比13%増
- 投信
 - － 投資対象の多様化など商品ラインナップを拡充し、お客様のニーズに合わせた投信募集を行うことで投信純増を継続
- 債券
 - － 豪ドル債をはじめとする外債の順調な販売、及び個人向け国債・事業債等の円債の販売が資産拡大に寄与
- その他商品
 - － 外貨建て保険商品の販売が順調に推移

顧客資産純増



外債販売額



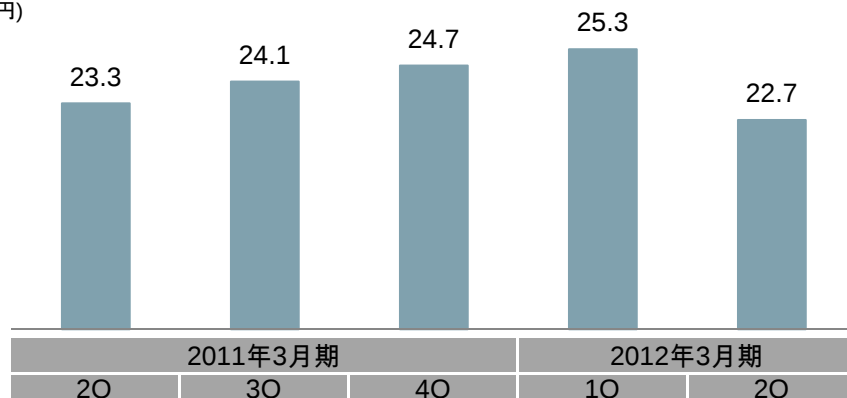
収益合計(金融費用控除後)、税前提利益¹

(10億円)

	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計 (金融費用控除後)	16.2	17.3	17.3	18.8	16.0	-15%	-1%
金融費用以外の費用	12.0	11.7	11.0	11.4	11.2	-1%	-7%
税前提利益	4.2	5.6	6.3	7.4	4.7	-37%	13%

運用資産残高

重要業績評価指標(KPI)
(兆円)



(1) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。

(2) 金額は当初設定額

(3) 投資信託協会資料から作成。野村アセットマネジメント単体

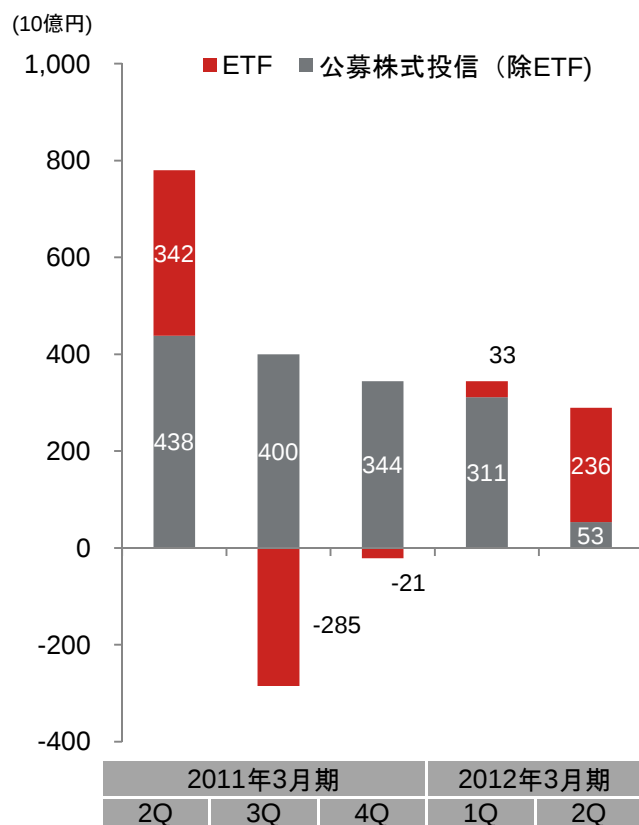
決算のポイント

- 収益: 160億円 (前四半期比15%減、前年同期比1%減)
- 税前提利益: 47億円 (前四半期比37%減、前年同期比13%増)
- 不安定な欧州情勢に加えて、米国債格下げなどによるマーケットの下落に伴い、運用資産残高が減少。これにより前四半期比で減収減益となったものの、前年同期比では増益を確保
- 公募株式投信(除: ETF)は、リスク回避のための資金流出もある中、日本株中心に新規設定投信、および、既存投信で資金流入を継続
 - 公募株式投信ではテーマを絞った日本株の単位型投信を設定²
 - ー 野村日本割安金融1108 473億円
 - ー 野村日本株投信(豪ドル投資型)1109 308億円
 - ー 野村日本産業イノベーション関連株1108 201億円
 - 既存日本株投信では野村日本ブランド株投資(通貨選択型)に資金が流入
- 高いマーケットシェアを持つETFは、日本株指数に連動するプロダクト中心に2,361億円の資金流入(9月末残高シェア 52.5%)³
- 海外投資顧問ビジネスでは、SWFや海外年金等から、割安感の強い日本株運用に加え、アジア株、グローバル債券等、多様な運用プロダクトに資金が流入

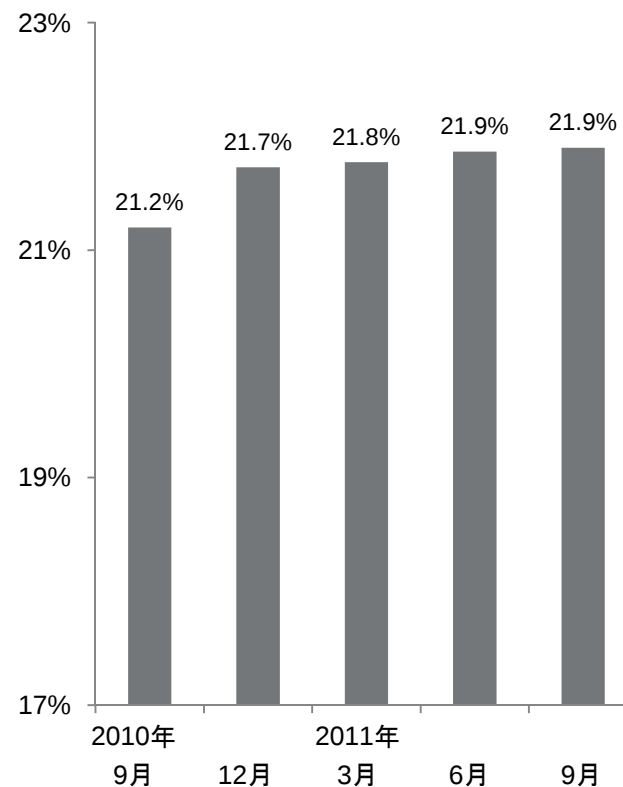
アセット・マネジメント部門: 公募株式投信で資金流入が継続

NOMURA

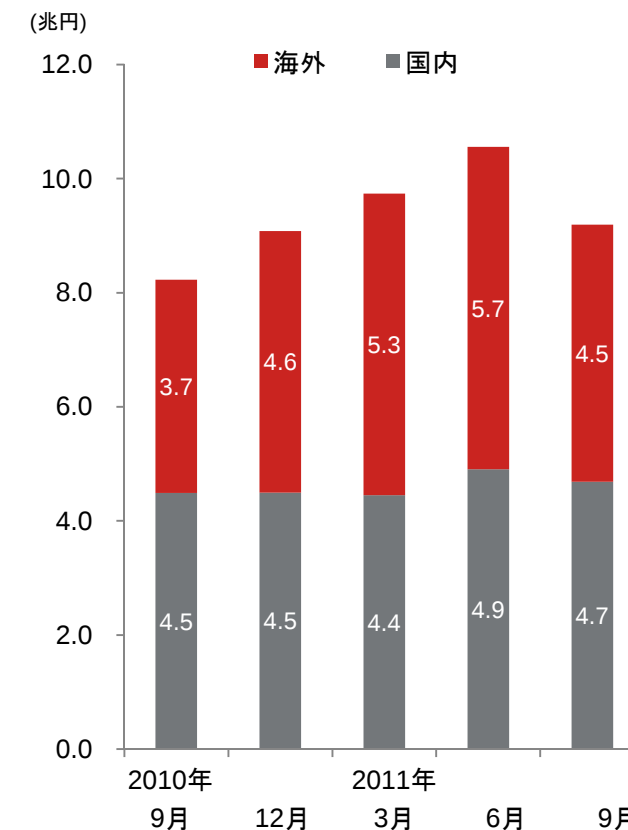
公募株式投信資金流出入^{1, 2}



公募投信シェアの推移^{1, 2}



投資顧問契約資産残高^{1, 3}



(1) 野村アセットマネジメント単体
 (2) 投資信託協会資料から作成
 (3) 日本証券投資顧問業協会への報告基準ベース

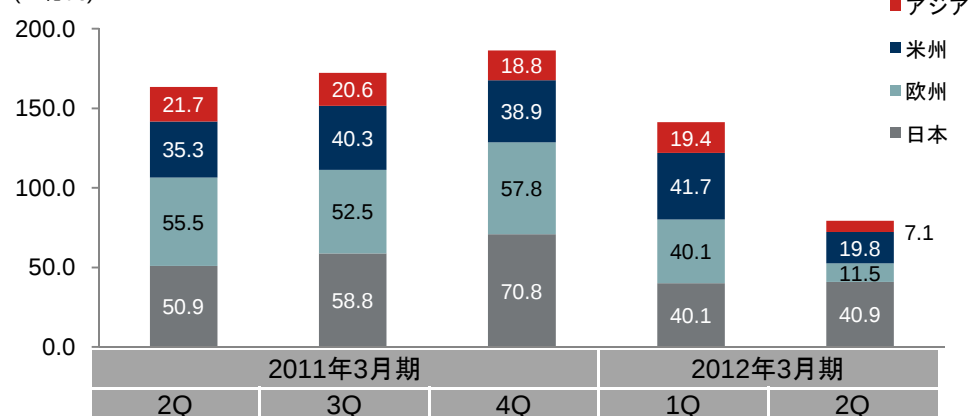
収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)

	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計 (金融費用控除後)	163.4	172.2	186.3	141.2	79.3	-44%	-51%
金融費用以外の費用	155.8	161.4	156.9	156.1	152.4	-2%	-2%
税前提利益/損失	7.6	10.8	29.4	-14.9	-73.1		

地域別収益

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 793億円 (前四半期比44%減、前年同期比51%減)
- 税前提損失: 731億円
- 厳しい市場環境の中、欧州・米州・アジアの不振が全体の収益を押し下げ、ホールセール部門の収益は前四半期比44%減
- 日本ではフィクスト・インカムが収益を牽引、エクイティ、インベストメント・バンキング共に前四半期比で若干の減収に留め、前四半期比2%の増収
- グローバル・マーケットを中心に費用は前四半期比で2%減少したものの、税前提損失は731億円

<ビジネス・ライン>

- 市場全体の顧客取引量が低水準に留まる中、グローバル・マーケットはフィクスト・インカム、エクイティ共に顧客フロービジネスを前四半期比で伸長。一方、トレーディングの不調が影響し、収益は前四半期比44%減
- インベストメント・バンキングは、ソリューション・ビジネスを含むDCMやクロスボーダーを中心としたM&Aが収益に貢献した一方、グローバル・ベースでECMビジネスが停滞したこと等により、前四半期比40%減収

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
フィクスト・インカム	77.8	71.7	69.4	67.6	45.7	-32%	-41%
エクイティ	55.2	61.5	64.3	56.7	33.4	-41%	-39%
その他	11.4	7.8	3.3	5.8	-6.5	-	-
収益合計(金融費用控除後)	144.4	141.0	137.0	130.1	72.6	-44%	-50%
金融費用以外の費用	123.2	127.8	125.5	124.3	121.2	-3%	-2%
税前利益/損失	21.1	13.2	11.5	5.7	-48.6	-	-

決算のポイント

- 収益: 726億円 (前四半期比44%減、前年同期比50%減)
 - 税前損失: 486億円
- <フィクスト・インカム>
- 市場全体の顧客取引量が低水準に留まる中、顧客ビジネスフローを堅持。金利プロダクトでは前四半期比増収だったものの、証券化商品等のトレーディングの不調により、収益は前四半期比32%減、前年同期比41%減
 - デリバティブが牽引した金利、顧客取引が増加した為替等が堅調だったことにより、日本が全体の収益に貢献
 - 欧州の財政危機下の市場環境にあっても、リスクマネジメントが奏功、金利関連の損失は限定的。クレジットプロダクトの収益は、過去6四半期で最高を記録
 - 証券化商品では、市場流動性の急激な低下によるマーケットの下落が影響
- <エクイティ>
- 顧客フローからの収益は増加したものの、デリバティブやCBのトレーディング不振が全体の収益を押し下げ、前四半期比41%減、前年同期比39%減
 - 顧客フローからの収益はグローバル・ベースで前四半期比8%増、前年同期比29%増と健闘
 - プライマリー案件数の減少、東証出来高低迷という極めて厳しい環境であったものの、キャッシュ・エクイティの収益が底堅く、日本の減収を小幅に留めた
 - 欧州・米国ではデリバティブ・ビジネス、アジアではプログラム・トレーディングが減速し、海外各地域は前四半期比で減収

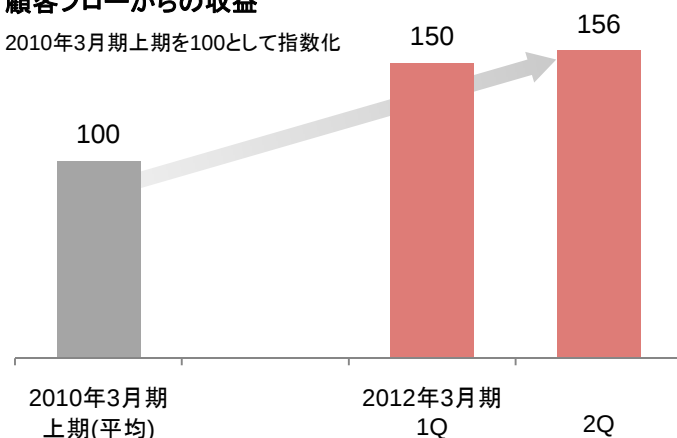
グローバル・マーケット: グローバル・フランチャイズの確立により、 国内ビジネスも堅調に推移

NOMURA

顧客フランチャイズはグローバルで拡大

顧客フローからの収益

2010年3月期上期を100として指数化



- 市場全体の顧客取引量が低水準に留まるも、顧客フローからの収益は継続して拡大
- リサーチの評価を高め、競合他社に対する優位性を確立
 - 東証、LSEでのトップシェア維持、他主要市場でのマーケットシェア拡大
 - インスティテューショナル・インベスター誌: 日本株リサーチ1位、米国FXリサーチ1位、中国株リサーチ2位
 - トータル・デリバティブズ誌(Rate Derivatives Poll): 円デリバティブ1位、長期ユーロ・スワップ4位

グローバル・プラットフォームを国内ビジネスでも活用

フィクスト・インカム

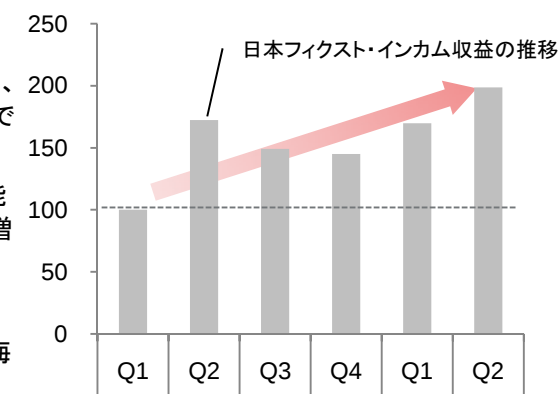
プロダクトのプラットフォーム拡充

- 通貨リンク債やその他ストラクチャード商品を、営業部門と海外の商品開発チームとの連携で強化
- 為替では、グローバルな商品供給力と執行能力により、事業法人や運用会社の顧客数が増加

投資家層の広がり

- 各国中央銀行やHFを含む機関投資家等の海外顧客とのビジネスが増加

2011年3月期1Qを100として指数化



エクイティ

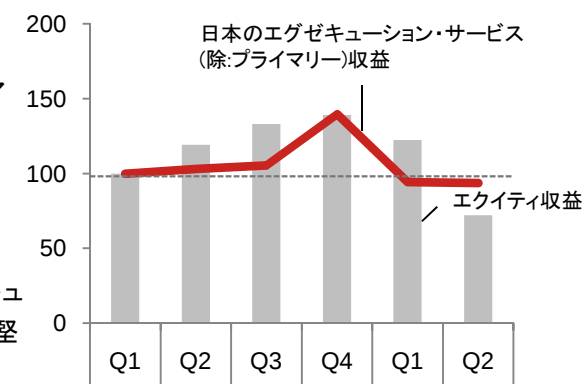
シェアの拡大

- ⇒ 東京証券取引所における当社シェア
- ⇒ 外国人投資家による売買に占める当社シェア
- グローバル顧客に対する認知度の向上
- パン・アジア・リサーチの充実
- 電子取引の拡充

キャッシュ・エクイティ収益

- エクイティ収益が厳しい中でも日本のエグゼク्यूション・サービス(除:プライマリー)収益は底堅く推移

2011年3月期1Qを100として指数化



収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
インベストメント・バンキング (グロス) ¹	39.7	61.9	54.4	32.3	23.8	-26%	-40%
その他部門等への アロケーション	18.7	25.6	25.1	13.4	12.3	-8%	-34%
インベストメント・バンキング (ネット)	21.1	36.2	29.3	18.9	11.5	-39%	-45%
その他	-2.0	-5.1	20.1	-7.7	-4.8		
収益合計(金融費用控除後)	19.0	31.1	49.4	11.2	6.7	-40%	-65%
金融費用以外の費用	32.5	33.5	31.5	31.8	31.2	-2%	-4%
税前利益/損失	-13.5	-2.4	17.9	-20.6	-24.5		

決算のポイント

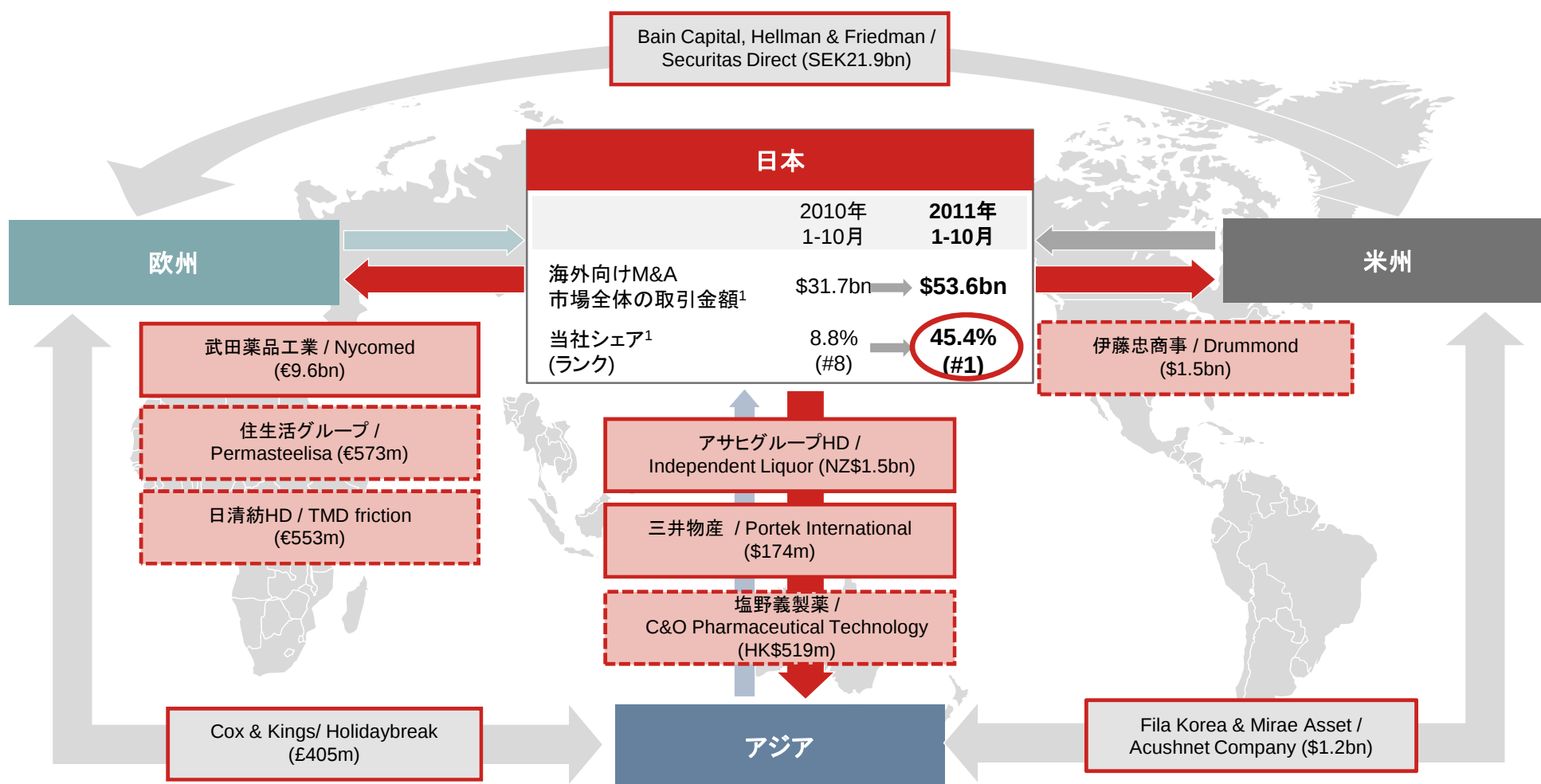
- 収益(グロス)¹: 238億円 (前四半期比26%減、前年同期比40%減)
- 税前損失: 245億円
- グローバルフィードバックが前四半期比で40%減少し、2002年以来の低水準で推移する中、当社の収益は減収。特に、厳しい市場環境等を背景に、ECMビジネスの収益機会が縮小
- 一方、ソリューション・ビジネスを含むDCMやM&Aが収益の柱に
- 日本
 - 国内事業債および海外発行体による債券の引受や、国内市場の成熟化、円高等を背景とした日本企業による海外M&Aが収益の基盤に
 - ECM(32.2%)²、DCM(24.2%)³及びM&A(38.0%)²でリーグテーブル1位
- 欧州
 - 欧州ソブリン危機の深刻化により、企業の資金調達活動が停滞
 - 一方、大型M&A案件のクローズが収益に貢献したほか、デリバティブ関連、保険会社向けなどのソリューション・ビジネスが堅調
- アジア
 - クロスボーダーを中心とするM&A案件が収益に貢献
 - アジア関連M&A(公表ベース)のリーグテーブルで9位に上昇(前年同期19位)²
- 米州
 - ソリューション・ビジネスやスポンサー向けビジネスが着実に拡大
 - 複数の大型クロスボーダーM&Aをクローズ

(1) 「その他」を除くインベストメント・バンキングのグロス収益
 (2) 出所: トムソン・ロイター(期間: 1/1 ~ 10/26)、M&Aは不動産案件を含む
 (3) 出所: トムソン・ディールウォッチ(期間: 1/1 ~ 10/26、自社債含む普通社債)

日本企業による海外向けM&Aを軸にグローバルM&Aを拡大

2QにクローズしたM&A案件

3Q以降にクローズが予定されているM&A案件



(1) 出所: トムソン・ロイター(期間:1/1~10/26)、不動産案件を含む

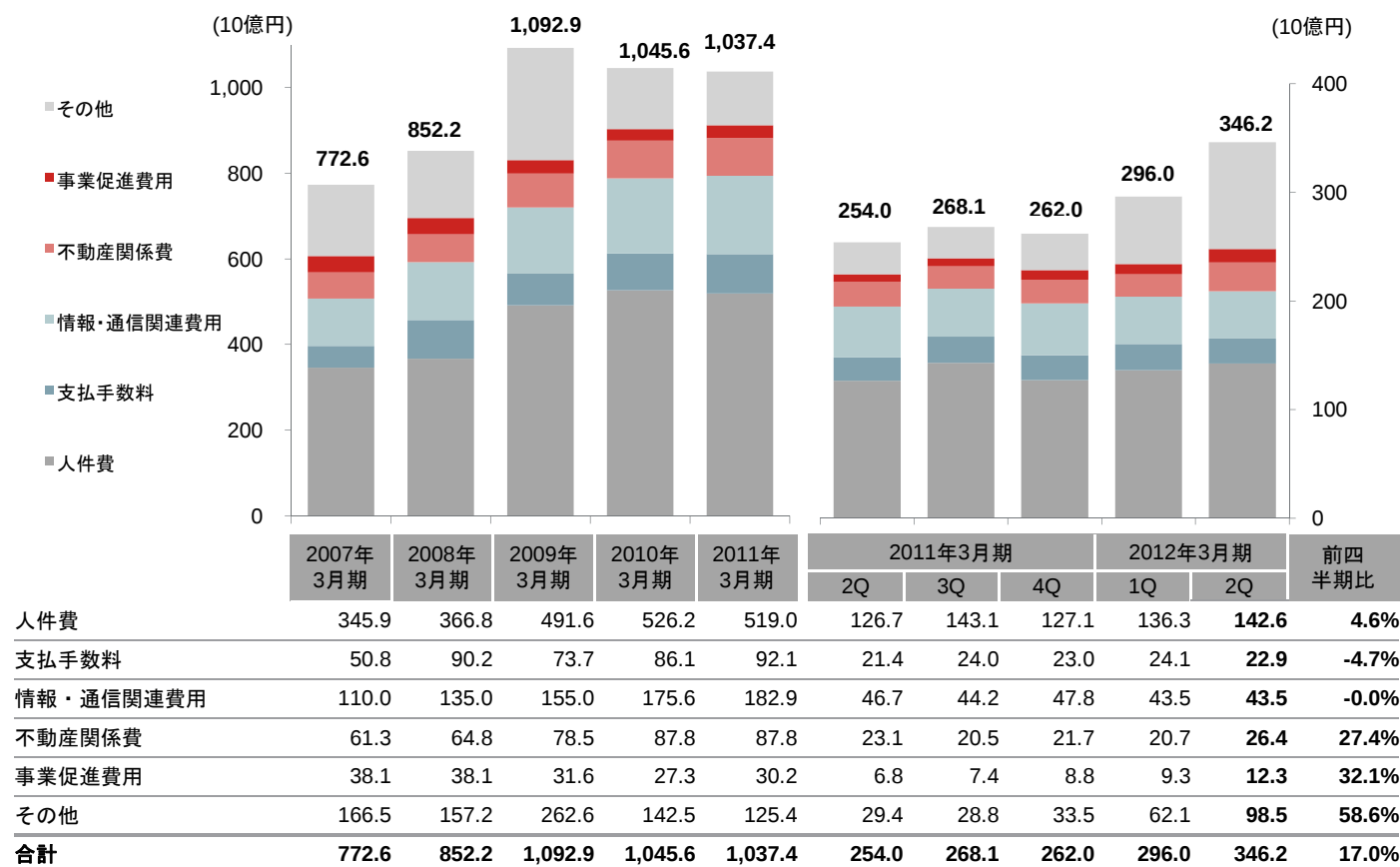
金融費用以外の費用

NOMURA

通期

四半期

決算のポイント



- 金融費用以外の費用:3,462億円
(前四半期比17%増)
- 野村土地建物の子会社化の影響を除いたベースでは、前四半期比で減少
 - － 人件費についても、前四半期比で減少
- 新連結会社の費用計上が主な増加要因
 - － 人件費、不動産関係費、その他費用など
 - － 第2四半期は新連結会社の3カ月分の費用を計上
- 総額12億ドル(前四半期で発表した4億ドル含む)のコスト削減は、新連結会社を除くベース

強固な財務基盤を維持

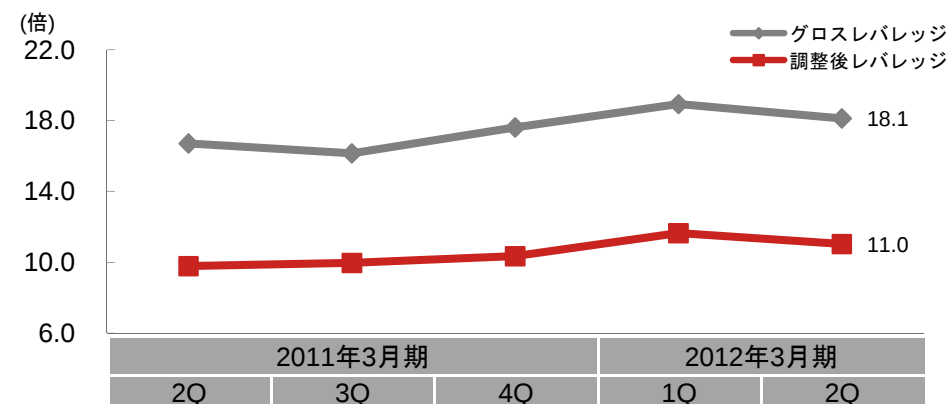
NOMURA

自己資本比率

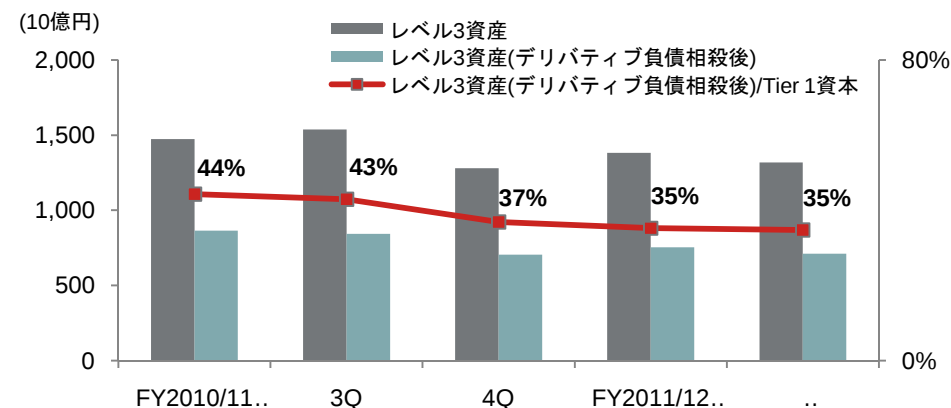
<バランス・シート関連指標>

■ 資産合計	36.9兆円
■ 株主資本	2.0兆円
■ グロス・レバレッジ	18.1倍
調整後レバレッジ ¹	11.0倍
■ レベル3資産 ²	約0.7兆円 (デリバティブ負債相殺後)
■ 手元流動性	5.6兆円

グロス・レバレッジおよび調整後レバレッジ¹



レベル3資産²の推移と対Tier 1資本比率



(10億円)			
(速報値)	6月末	9月末	
Tier 1	2,134	2,050	
Tier 2	451	449	
Tier 3	146	132	
自己資本合計	2,608	2,530	
リスク調整後資産	13,099	12,895	(Basel 2.5ベースの試算値)
Tier 1 比率	16.2%	15.8%	12.2%
Tier 1 コモン比率 ³	13.8%	13.7%	10.5%
自己資本比率	19.9%	19.6%	15.3%

(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、野村ホールディングス株主資本の額で除して得られる比率

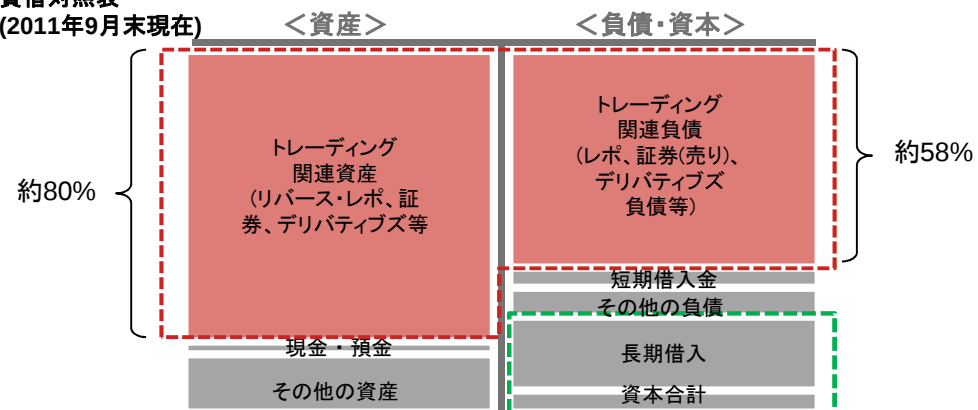
(2) レベル3資産の数値は監査レビュー前の暫定数値

(3) Tier 1 コモン比率: Tier 1 資本から非支配配分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

安定したバランスシート構造

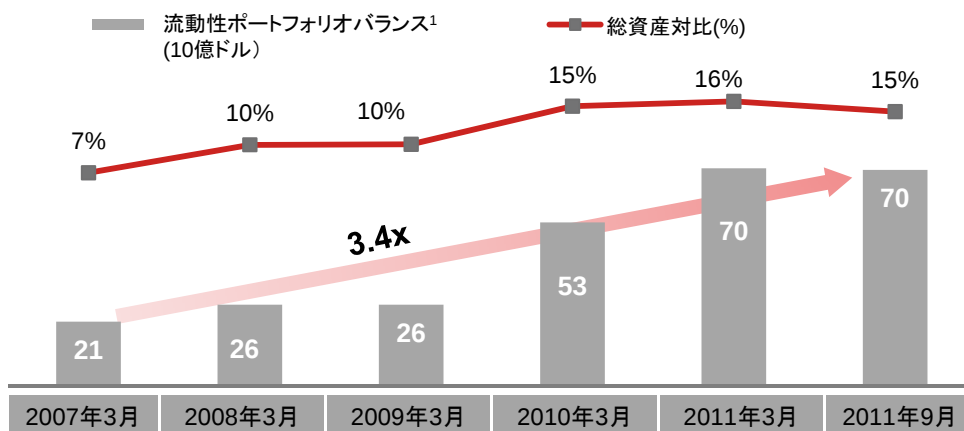
貸借対照表

(2011年9月末現在)



- 資産の約80%は流動性の高いトレーディング関連資産
- トレーディング関連資産はレポ等を通じて地域毎に現地通貨で調達することで、資産・負債のマッチングを実現
- 一方、レポマーケット等にストレスがかかった場合に備え、ストレス下においても、新たな無担保資金調達に頼らずに、1年以上、事業を継続するだけの十分な流動性を常時確保 (流動性ポートフォリオは2007年3月比で約3.4倍に)
- トレーディング関連資産・負債の差額および現預金・トレーディング関連資産以外の資産は、安定性の高い負債(長期借入・社債等)および株主資本で調達。借入の長期化を推進することにより、バランスシートは構造的に安定

市場環境の変化に対応しうる十分な資金流動性を確保

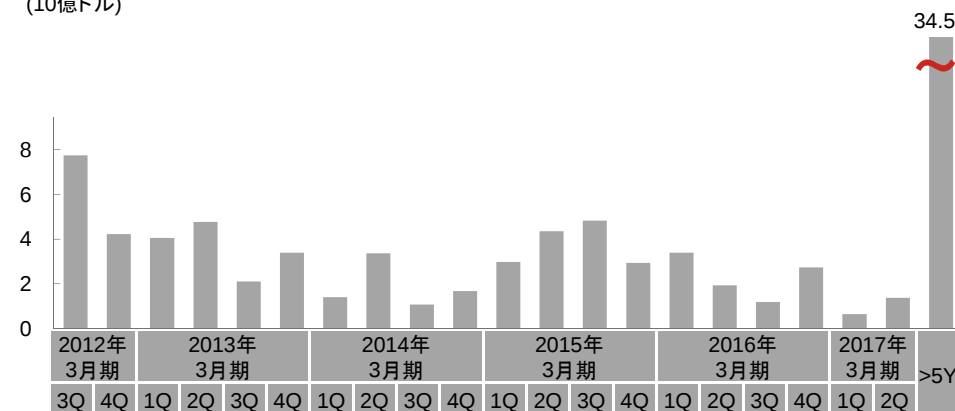


(1) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。契約期限に基づく

(2) 償還スケジュールはストレスシナリオでの早期償還確率を織り込む。平均償還年限は1年未満の長期債務を含まず

長期債務の加重平均償還年限は約6年^{1,2}

(10億ドル)



欧州周辺国へのエクスポージャー

NOMURA

欧州周辺国(GIIPS)のカントリー・エクスポージャー(2011年9月末現在)

(百万ドル)

	インベントリー(ネット) ¹			カウンターパーティ(ネット)			ネット・エクスポージャー 合計
	合計	うち、 6か月以内	うち、 6ヶ月超	合計	うち、 カウンター パーティ ²	うち、引当/ ヘッジ等	
ギリシャ	20	-4	23	27	76	-49	47
アイルランド	307	-151	457	1	2	-1	308
イタリア	2,775	2,241	534	40	402	-362	2,815
ポルトガル	-93	39	-133	14	153	-139	-79
スペイン	299	584	-284	165	284	-119	465
欧州周辺国 - 合計	3,308	2,710	597	247	917	-670	3,554

- 欧州周辺国へのネット・カントリーエクスポージャーは35.5億ドル
 - うち、83%(29.6億ドル)が6ヶ月以内
 - うち、74%(26.5億ドル)が国債等、20%(7.1億ドル)が金融機関、6%(2.0億ドル)が事業法人
 - インベントリーは全てトレーディング資産として保有しており、Mark-to-marketの対象
 - プライマリー・ディーラーを務め、短期国債が中心
- ネット・カントリーエクスポージャーの79%(28.2億ドル)がイタリア
 - 国債が中心
 - うち、81%(22.8億ドル)が6ヶ月以内の短期
- ギリシャのネット・カントリーエクスポージャーは0.5億ドルと限定的

(1) ロング・ショートをネットした商品在庫(例:社債、CDS、エクイティ)
 (2) レボ取引、株券貸借取引、OTCデリバティブ等(受入担保価値控除後)

NOMURA



Financial Supplement

連結貸借対照表

(10億円)	2011年 3月末	2011年 9月末	前期比 増減		2011年 3月末	2011年 9月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	2,150	1,283	-867	短期借入	1,167	1,197	30
				支払債務および受入預金	2,104	2,336	233
貸付金および受取債権	2,228	1,991	-237	担保付調達	13,686	13,916	229
				トレーディング負債	8,689	7,447	-1,242
担保付契約	15,156	14,452	-705	その他の負債	552	971	419
				長期借入	8,403	8,754	351
トレーディング資産*および プライベート・エクイティ投資	15,242	15,538	296	負債合計	34,601	34,621	20
その他の資産	1,916	3,672	1,756	資本			
				野村ホールディングス株主資本合計	2,083	2,038	-45
				非支配持分	9	277	268
資産合計	36,693	36,936	243	負債および資本合計	36,693	36,936	243

* 担保差入有価証券を含む

■ VaRの前提

- － 信頼水準 : 片側検定99%(2.33標準偏差)
- － 保存期間 : 1日
- － 商品間の価格変動の相関を考慮

■ VaRの実績(10億円)

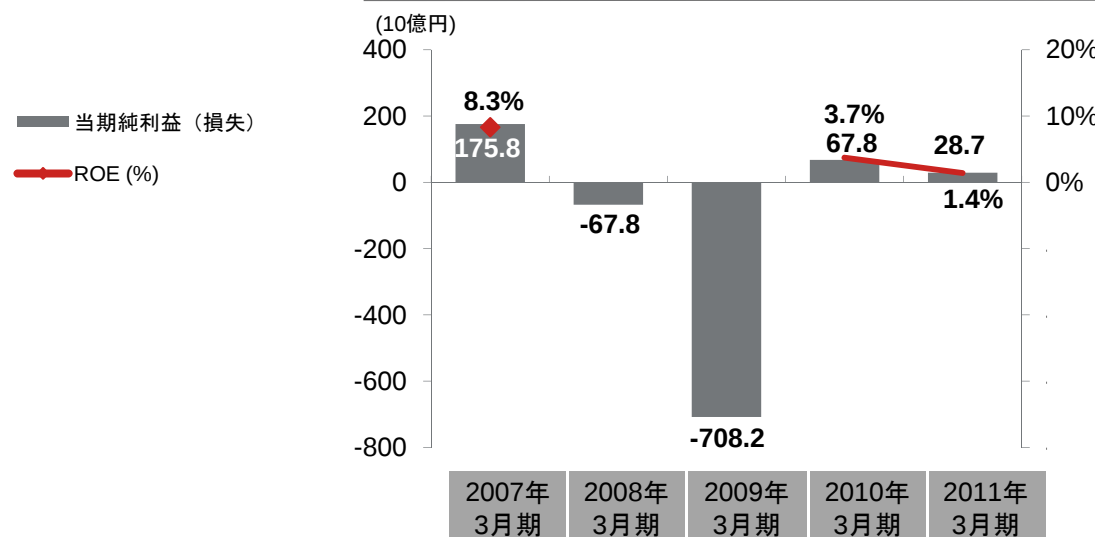
- － 期間 : 11.4.1～11.9.30
- － 最大 : 7.7
- － 最小 : 4.9
- － 平均 : 6.1

(10億円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末	2011年 9月末
株式関連	4.7	4.2	3.8	2.6	1.8	1.6	1.9
金利関連	3.7	4.7	6.7	4.4	4.1	4.3	4.0
為替関連	1.4	8.0	8.7	10.5	4.5	3.8	2.8
小計	9.8	16.9	19.2	17.5	10.4	9.7	8.8
分散効果	-3.6	-6.8	-7.5	-5.0	-4.1	-3.7	-3.6
連結VaR	6.2	10.1	11.7	12.6	6.3	6.0	5.2

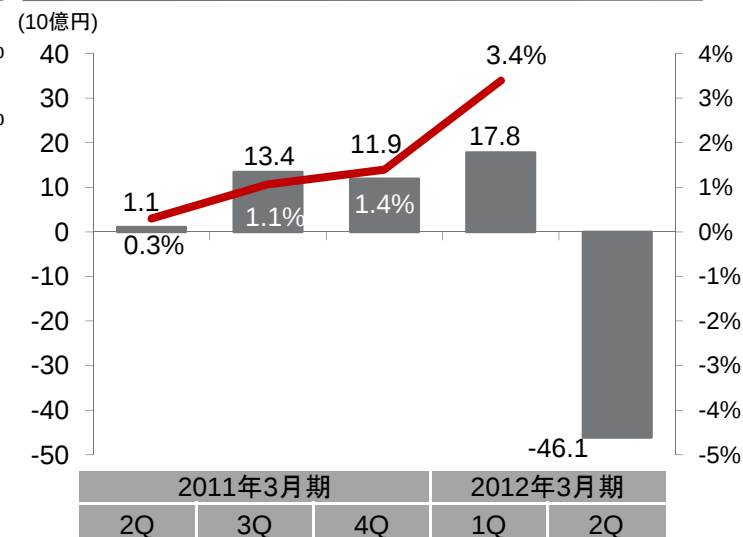
連結決算概要

NOMURA

通期



四半期



収益合計(金融費用控除後)	1,091.1	787.3	312.6	1,150.8	1,130.7	275.6	295.9	299.4	330.4	301.6
税引前当期純利益(損失)	318.5	-64.9	-780.3	105.2	93.3	21.6	27.8	37.4	34.4	-44.6
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失) ¹⁾	175.8	-67.8	-708.2	67.8	28.7	1.1	13.4	11.9	17.8	-46.1
野村ホールディングス株主資本合計	2,185.9	1,988.1	1,539.4	2,126.9	2,082.8	2,051.6	2,061.5	2,082.8	2,101.7	2,037.6
ROE(%) [*]	8.3%	-	-	3.7%	1.4%	0.3%	1.1%	1.4%	3.4%	-
野村ホールディングス株主に帰属する基本的一株当たり当期純利益(損失)(円)	92.25	-35.55	-364.69	21.68	7.90	0.29	3.72	3.30	4.93	-12.64
一株当たり株主資本(円)	1,146.23	1,042.60	590.99	579.70	578.40	569.97	572.57	578.40	583.27	556.52

* 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

(1) 従来の当期純利益(損失)を野村ホールディングスに帰属する当期純利益(損失)として表示しております。

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期					四半期				
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期	
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益										
委託・投信募集手数料	337.5	404.7	306.8	395.1	405.5	83.5	100.0	103.8	96.8	85.9
投資銀行業務手数料	99.3	85.1	55.0	121.3	107.0	24.9	34.0	27.8	13.8	13.8
アセットマネジメント業務手数料	146.0	189.7	140.2	132.2	143.9	33.7	37.1	38.3	39.1	36.7
トレーディング損益	290.0	61.7	-128.3	417.4	336.5	103.0	104.9	68.7	67.5	26.0
プライベート・エクイティ投資関連損益	47.6	76.5	-54.8	11.9	19.3	-1.0	-2.4	23.6	-6.0	-2.3
金融収益	981.3	796.5	331.4	235.3	346.1	70.0	106.9	93.5	133.1	107.3
投資持分証券関連損益	-20.1	-48.7	-25.5	6.0	-16.7	-5.7	2.1	-2.8	-0.6	-2.5
プライベート・エクイティ投資先企業売上高	100.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	67.4	28.2	39.9	37.5	43.9	12.0	3.4	12.2	83.4	113.0
収益合計	2,049.1	1,593.7	664.5	1,356.8	1,385.5	320.4	386.0	365.0	427.0	377.8
金融費用	958.0	806.5	351.9	205.9	254.8	44.8	90.2	65.6	96.6	76.3
収益合計(金融費用控除後)	1,091.1	787.3	312.6	1,150.8	1,130.7	275.6	295.9	299.4	330.4	301.6
金融費用以外の費用	772.6	852.2	1,092.9	1,045.6	1,037.4	254.0	268.1	262.0	296.0	346.2
税引前当期純利益(損失)	318.5	-64.9	-780.3	105.2	93.3	21.6	27.8	37.4	34.4	-44.6
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)	175.8	-67.8	-708.2	67.8	28.7	1.1	13.4	11.9	17.8	-46.1

注: 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

連結決算: 主な収益の内訳

NOMURA

(10億円)		通期					四半期				
		2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期	
							2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
委託・投信 募集手数料	株式委託手数料(営業)	98.3	75.1	50.8	55.3	51.4	8.7	12.7	16.3	8.7	9.2
	株式委託手数料(その他)	73.2	166.6	144.7	140.3	144.6	30.7	35.9	37.7	34.2	34.4
	その他委託手数料	6.8	9.3	7.9	8.0	11.5	1.8	2.3	5.3	2.5	3.2
	投信募集手数料	120.5	121.2	75.9	165.9	166.4	36.1	39.8	34.8	43.1	31.0
	その他	38.6	32.4	27.5	25.5	31.6	6.2	9.5	9.7	8.2	8.2
	合計	337.5	404.7	306.8	395.1	405.5	83.5	100.0	103.8	96.8	85.9
投資銀行 業務手数料	株式	56.6	32.1	13.2	74.9	49.8	10.1	21.8	9.8	2.7	2.1
	債券	15.3	13.4	11.9	16.6	26.3	8.7	4.8	6.8	3.4	5.0
	M&A・財務コンサルティング フィー	26.7	37.8	26.7	29.2	27.1	5.7	6.8	8.4	7.3	6.4
	その他	0.7	1.8	3.1	0.5	3.9	0.4	0.6	2.8	0.3	0.4
	合計	99.3	85.1	55.0	121.3	107.0	24.9	34.0	27.8	13.8	13.8
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	106.3	150.3	104.1	97.6	106.7	25.1	27.8	28.7	29.5	27.8
	アセット残高報酬	24.0	21.7	21.3	19.4	21.0	5.4	5.0	4.9	4.8	4.5
	カストディアルフィー	15.7	17.7	14.7	15.3	16.3	3.2	4.3	4.7	4.7	4.4
	合計	146.0	189.7	140.2	132.2	143.9	33.7	37.1	38.3	39.1	36.7

連結決算数値とセグメント数値間の調整: 税前利益(損失)

NOMURA

(10億円)	通期					四半期				
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期	
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	160.9	122.3	18.2	113.4	101.2	22.8	23.0	17.7	22.0	10.7
アセット・マネジメント部門	36.3	31.1	4.1	15.2	20.0	4.2	5.6	6.3	7.4	4.7
ホールセール部門	156.0	-150.1	-717.3	175.2	6.7	7.6	10.8	29.4	-14.9	-73.1
3セグメント合計税前利益(損失)	353.2	3.3	-695.0	303.8	127.9	34.6	39.4	53.4	14.6	-57.7
その他	24.0	-18.1	-62.1	-207.9	-17.8	-8.0	-13.3	-12.9	21.0	15.4
セグメント合計税前利益(損失)	377.3	-14.7	-757.1	95.8	110.2	26.6	26.1	40.5	35.6	-42.3
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-38.2	-50.2	-23.1	9.4	-16.9	-5.0	1.7	-3.0	-1.3	-2.4
プライベート・エクイティ投資先企業等の 連結/連結除外等による影響	-20.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益(損失)	318.5	-64.9	-780.3	105.2	93.3	21.6	27.8	37.4	34.4	-44.6

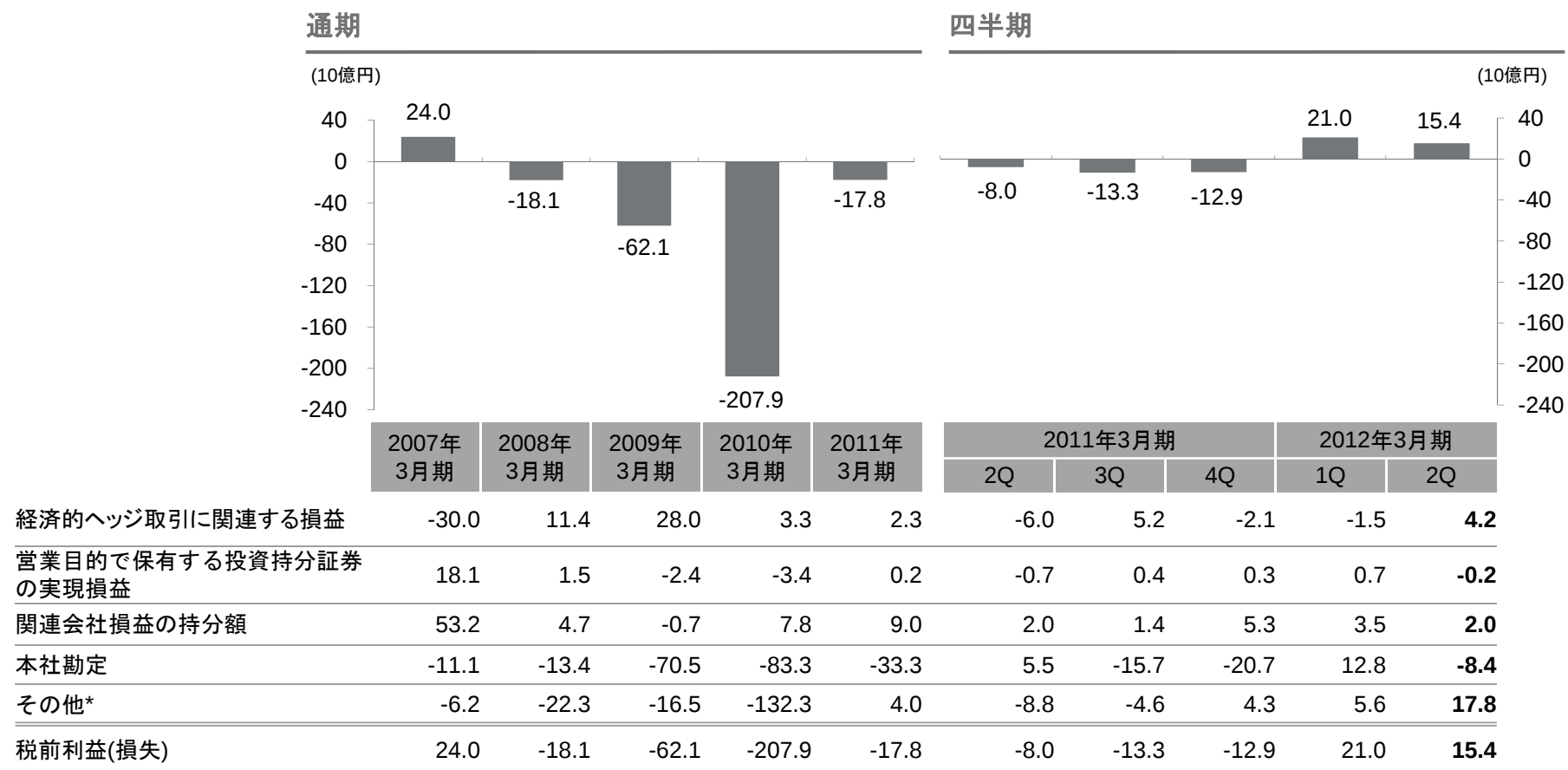
(1) 投資有価証券の利益(損失)、関連会社利益(損失)の持分額、長期性資産の減損、本社勘定、その他の財務調整項目等は、事業別セグメント情報においては「その他」として表示されています。また営業目的で保有する投資持分証券の評価損益と、プライベート・エクイティ投資先企業等の連結/連結除外等による影響はセグメント情報には含まれておりません。

(2) 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

(3) 2009年3月期第2四半期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

(4) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

税前利益(損失)



* 3部門に含まれないその他のビジネス(野村信託銀行等)は「その他」に含まれます。

(1) 2009年3月期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

(2) 非支配持分に帰属する当期純利益(損失)を控除する前の損益を当期純利益(損失)として表示しております。当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

(3) 従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」を区分して表示しておりましたが、2010年3月期第4四半期より「経済的ヘッジ取引に関連する損益」に改め、従来その他に含めておりましたトレーディング損益以外の関連損益もあわせて表示しております。なお、従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」に含まれておりました一部の仕組債にかかる自社クレジットの変動による損益をその他に振り替えて表示しております。当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

(4) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

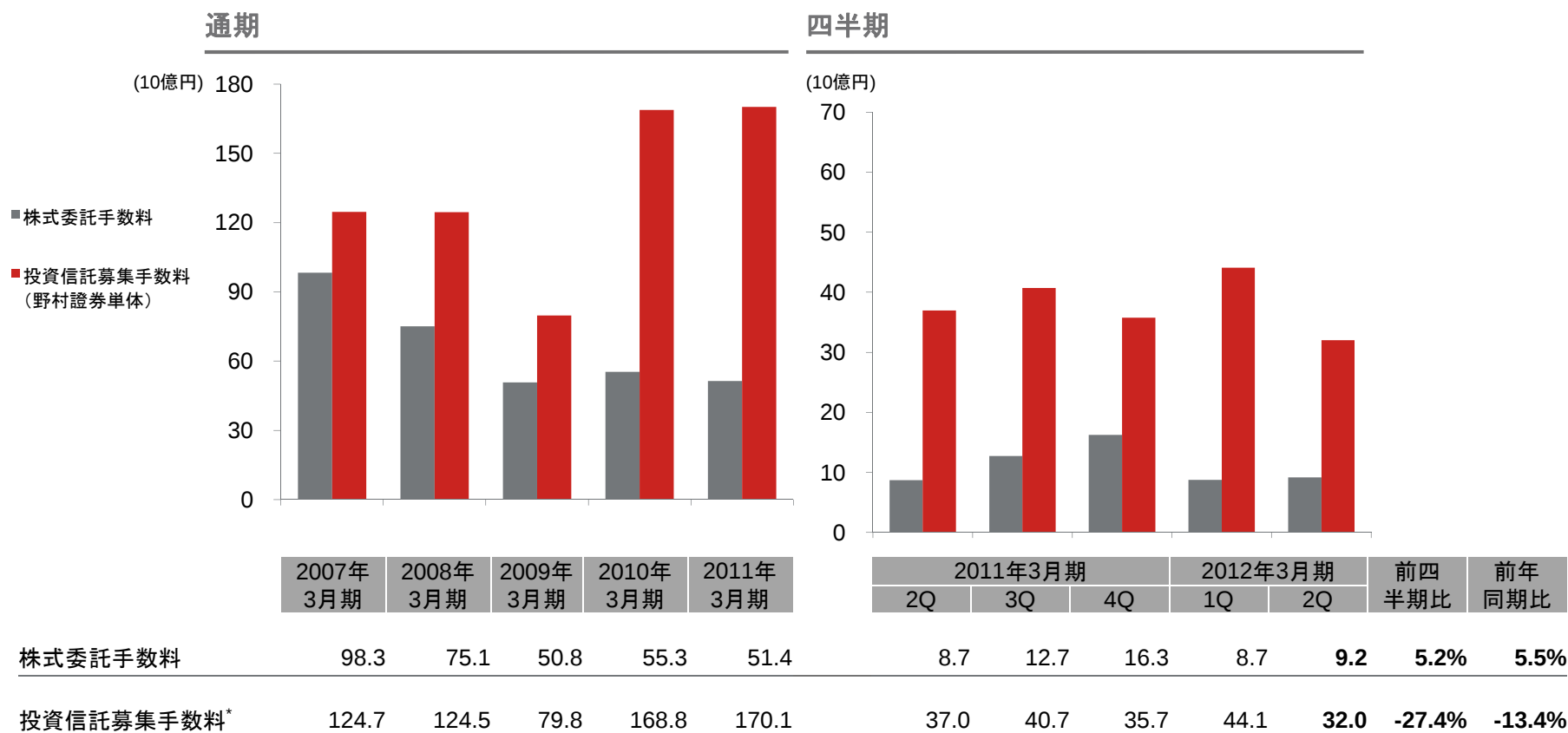
営業部門関連データ(1)

NOMURA

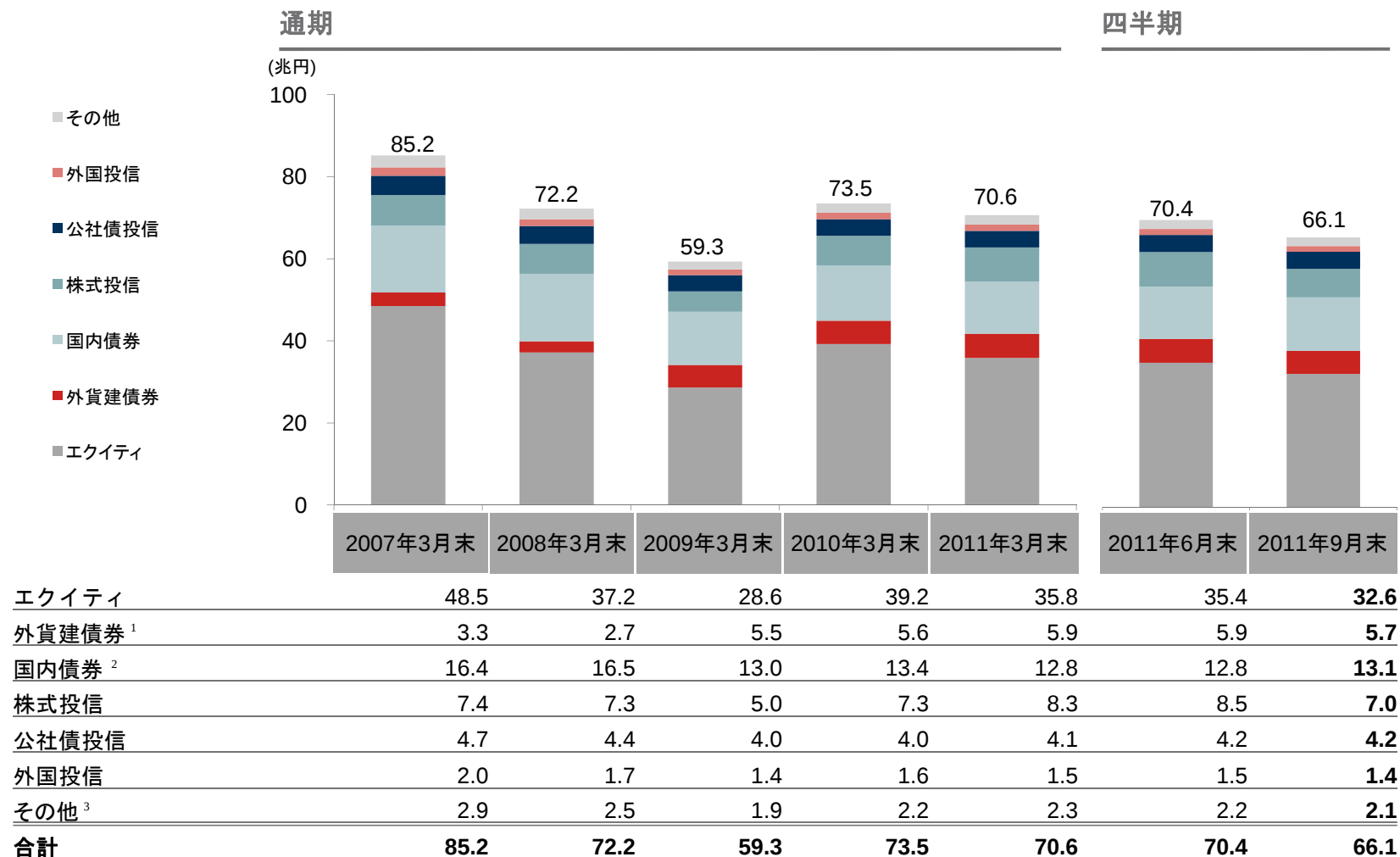
(10億円)	通期					四半期						
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
委託・投信募集手数料	251.4	225.9	151.0	238.9	244.8	50.2	60.2	58.8	58.7	48.2	-17.9%	-3.9%
販売報酬	96.8	94.2	71.4	63.8	52.8	13.8	13.0	13.2	15.2	17.4	14.5%	26.2%
投資銀行業務手数料	24.0	14.9	13.4	33.6	42.3	11.2	11.0	10.7	6.2	5.2	-16.4%	-53.9%
投資信託残高報酬等	47.5	59.7	50.9	47.3	48.5	11.8	12.2	12.4	12.9	12.3	-4.7%	3.4%
純金融収益等	20.4	7.3	5.2	4.7	4.1	0.7	1.1	1.2	1.2	1.0	-21.3%	30.9%
収益合計(金融費用控除後)	440.1	402.0	291.9	388.3	392.4	87.8	97.5	96.2	94.2	84.0	-10.8%	-4.3%
金融費用以外の費用	279.3	279.7	273.6	274.9	291.2	65.0	74.5	78.6	72.2	73.3	1.5%	12.7%
税前利益	160.9	122.3	18.2	113.4	101.2	22.8	23.0	17.7	22.0	10.7	-51.3%	-52.9%
国内投信販売金額*(10億円)		9,846.9	6,825.1	9,713.2	9,473.5	2,103.8	2,258.8	2,312.9	2,642.7	2,081.8	-21.2%	-1.0%
公社債投信		3,681.8	2,731.6	2,380.1	2,641.8	575.6	650.1	718.9	787.6	647.3	-17.8%	12.5%
株式投信		4,816.1	2,969.3	6,165.7	5,606.9	1,207.4	1,327.4	1,342.9	1,577.9	1,203.1	-23.8%	-0.4%
外国投信		1,349.0	1,124.2	1,167.4	1,224.8	320.8	281.3	251.0	277.3	231.4	-16.5%	-27.9%
その他(10億円)												
年金保険契約累計額(期末)	990.4	1,205.3	1,413.3	1,609.2	1,697.3	1,652.0	1,675.2	1,697.3	1,722.7	1,756.4	2.0%	6.3%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	615.2	292.3	109.6	22.2	32.8	1.4	10.7	15.8	36.7	102.9	2.8x	73.0x
リテール外債販売額	677.1	954.0	867.4	1,080.3	1,565.6	437.6	328.7	388.2	414.0	439.7	6.2%	0.5%

* 野村証券単体ベース

株式委託手数料と投資信託募集手数料*



営業部門顧客資産残高



(1) 2009年3月期第3四半期よりユーロ円債の区分を国内債券から外貨建債券へと変更しました。

(2) CB・ワラントを含む

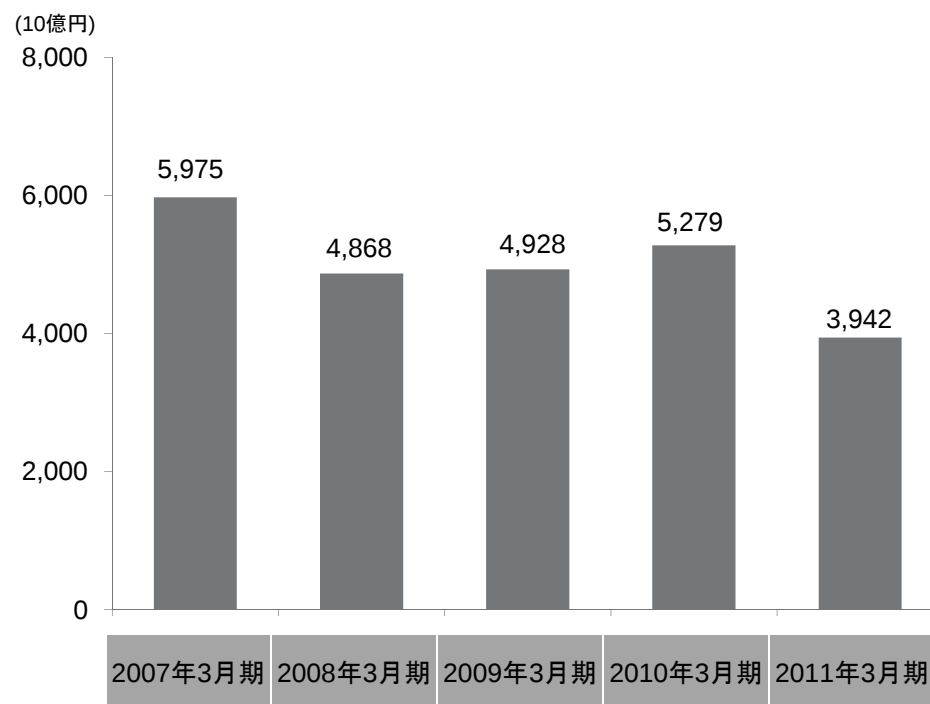
(3) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(4)

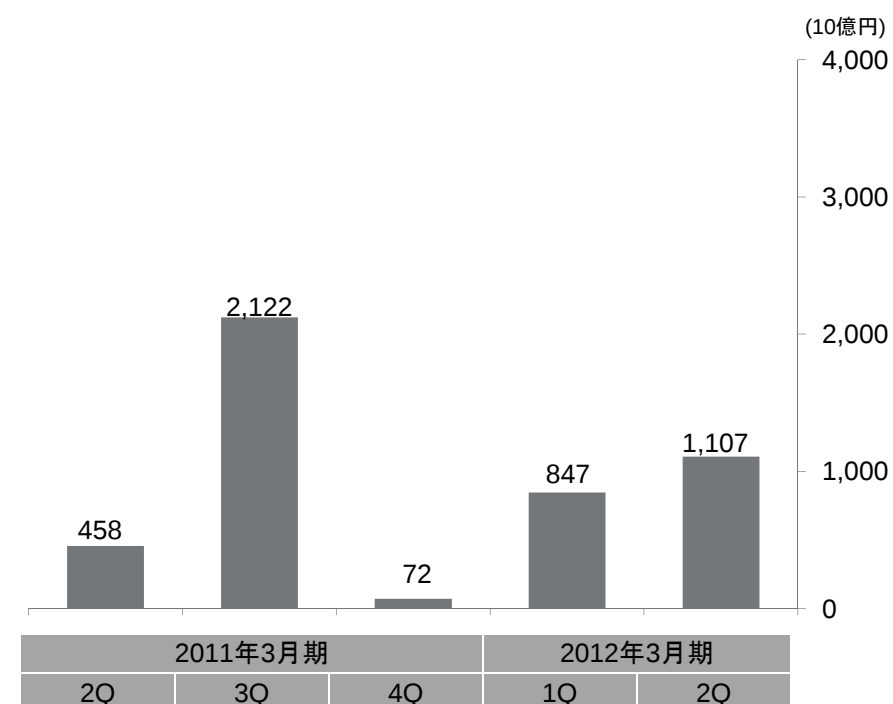
NOMURA

営業部門顧客資産純増¹

通期



四半期



(1) 地域金融機関分を除く

注: 資産純増=資産流入額-資産流出額

営業部門関連データ(5)

NOMURA

口座数

(千口座)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末	2011年 9月末
残あり顧客口座数	3,953	4,165	4,467	4,883	4,936	4,945	4,954
株式保有口座数	1,853	2,027	2,347	2,572	2,695	2,696	2,703
ホームトレード口座数	2,243	2,765	3,095	3,189	3,328	3,348	3,369

個人新規開設口座数・IT比率¹

(千口座)	通期					四半期				
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期	
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
個人新規開設口座数	417	580	608	336	326	84	81	69	69	53
IT比率 ¹										
売買件数ベース	55%	57%	59%	58%	53%	52%	43%	58%	58%	59%
売買金額ベース	27%	29%	29%	29%	27%	26%	19%	31%	32%	32%

(1) IT比率は現物株と株式ミニ投資の合計においてホームトレードとテレフォンアンサーで売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

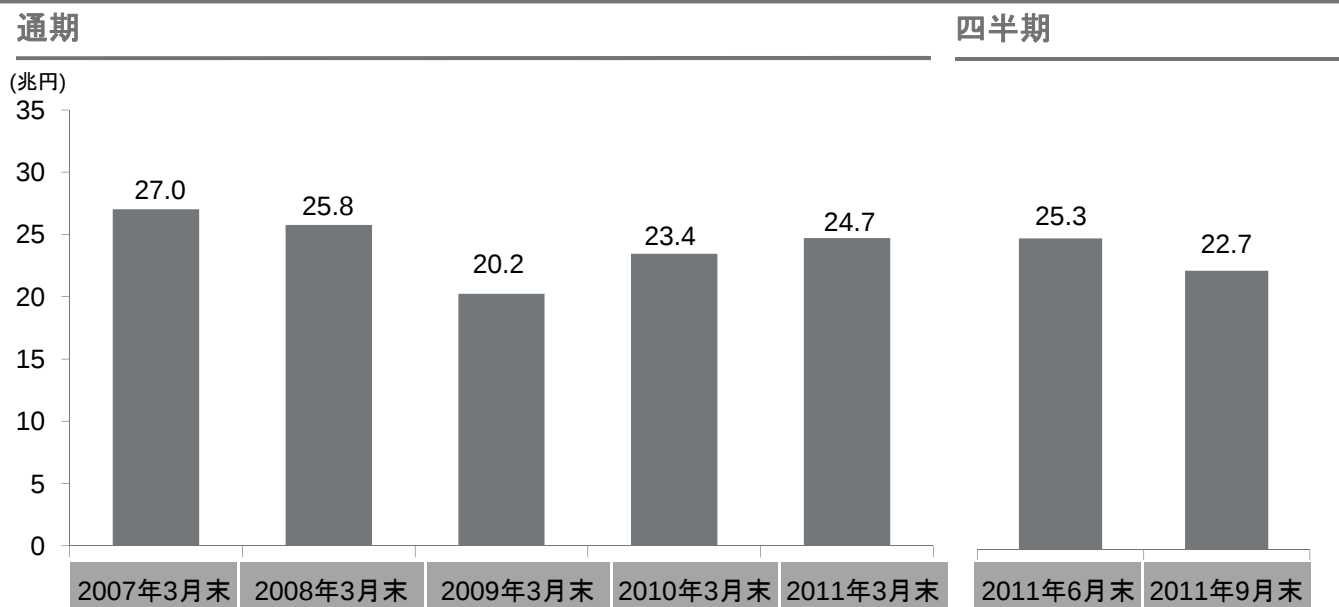
NOMURA

(10億円)	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	80.7	81.1	51.9	62.1	66.5	16.2	17.3	17.3	18.8	16.0	-15.3%	-1.5%
金融費用以外の費用	44.4	50.0	47.8	46.8	46.5	12.0	11.7	11.0	11.4	11.2	-1.4%	-6.5%
税前利益	36.3	31.1	4.1	15.2	20.0	4.2	5.6	6.3	7.4	4.7	-36.7%	13.1%

(1) 2009年3月期第2四半期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。

(2) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。

アセット・マネジメント部門 運用資産残高¹



(1) 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・アセット・マネジメント・ドイチェランド、ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカ、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの各運用資産の合計。グループ運用会社間の重複資産調整後。ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカの数値については2011年8月末値にて算出

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

野村アセットマネジメント 投資信託純資産残高¹

(兆円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末	2011年 9月末
公募株式投信	10.8	9.8	6.5	8.1	9.4	9.5	8.1
公募公社債投信	5.8	5.3	4.8	4.8	4.8	4.8	4.6
私募投信	2.2	2.0	1.6	1.7	1.7	1.7	1.5
投資信託	18.8	17.2	13.0	14.7	15.9	16.0	14.2

野村アセットマネジメント 投資顧問契約資産残高¹

(兆円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末	2011年 9月末
国内	3.7	4.6	4.3	4.7	4.4	4.9	4.7
海外	3.4	2.4	1.7	2.6	5.3	5.7	4.5
投資顧問	7.1	7.1	6.0	7.3	9.7	10.6	9.2

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末	2011年 9月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	59.4	57.7	40.4	52.6	54.2	54.6	47.3
野村アセットマネジメントシェア(%)	18%	17%	16%	15%	17%	17%	17%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	13.2	12.0	11.1	11.1	11.1	11.1	10.5
野村アセットマネジメントシェア(%)	44%	44%	43%	43%	43%	43%	43%

野村アセットマネジメント単体 投資信託資金流入¹

(兆円)	通期					四半期				
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期	
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
公募株式投信	3.8	2.0	0.0	-0.2	1.7	0.8	0.1	0.3	0.3	0.3
除<ETF	3.7	1.8	-0.4	0.0	1.7	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1
公募公社債投信	0.2	-0.5	-0.5	-0.0	0.0	-0.0	0.3	-0.1	0.0	-0.3
私募投信	0.7	0.2	0.1	-0.2	0.0	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.0
資金流入計	4.6	1.7	-0.4	-0.4	1.7	0.7	0.5	0.3	0.4	-0.0

(1) 投資信託協会および日本証券投資顧問業協会への報告基準ベース

(2) 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ(1)

NOMURA

ホールセール部門

(10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
				2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケット	-157.3	658.4	518.8	144.4	141.0	137.0	130.1	72.6	-44.1%	-49.7%
インベストメント・バンキング	-6.4	131.1	111.7	19.0	31.1	49.4	11.2	6.7	-40.3%	-65.0%
収益合計(金融費用控除後)	-163.6	789.5	630.5	163.4	172.2	186.3	141.2	79.3	-43.8%	-51.5%
金融費用以外の費用	553.7	614.3	623.8	155.8	161.4	156.9	156.1	152.4	-2.4%	-2.2%
税前利益/損失	-717.3	175.2	6.7	7.6	10.8	29.4	-14.9	-73.1	-	-

グローバル・マーケット

(10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
				2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
フィクスト・インカム	-217.2	308.0	259.8	77.8	71.7	69.4	67.6	45.7	-32.3%	-41.2%
エクイティ	98.9	352.8	227.3	55.2	61.5	64.3	56.7	33.4	-41.0%	-39.4%
その他	-38.9	-2.4	31.6	11.4	7.8	3.3	5.8	-6.5	-	-
収益合計(金融費用控除後)	-157.3	658.4	518.8	144.4	141.0	137.0	130.1	72.6	-44.1%	-49.7%
金融費用以外の費用	417.4	486.4	499.3	123.2	127.8	125.5	124.3	121.2	-2.5%	-1.6%
税前利益/損失	-574.6	172.0	19.5	21.1	13.2	11.5	5.7	-48.6	-	-

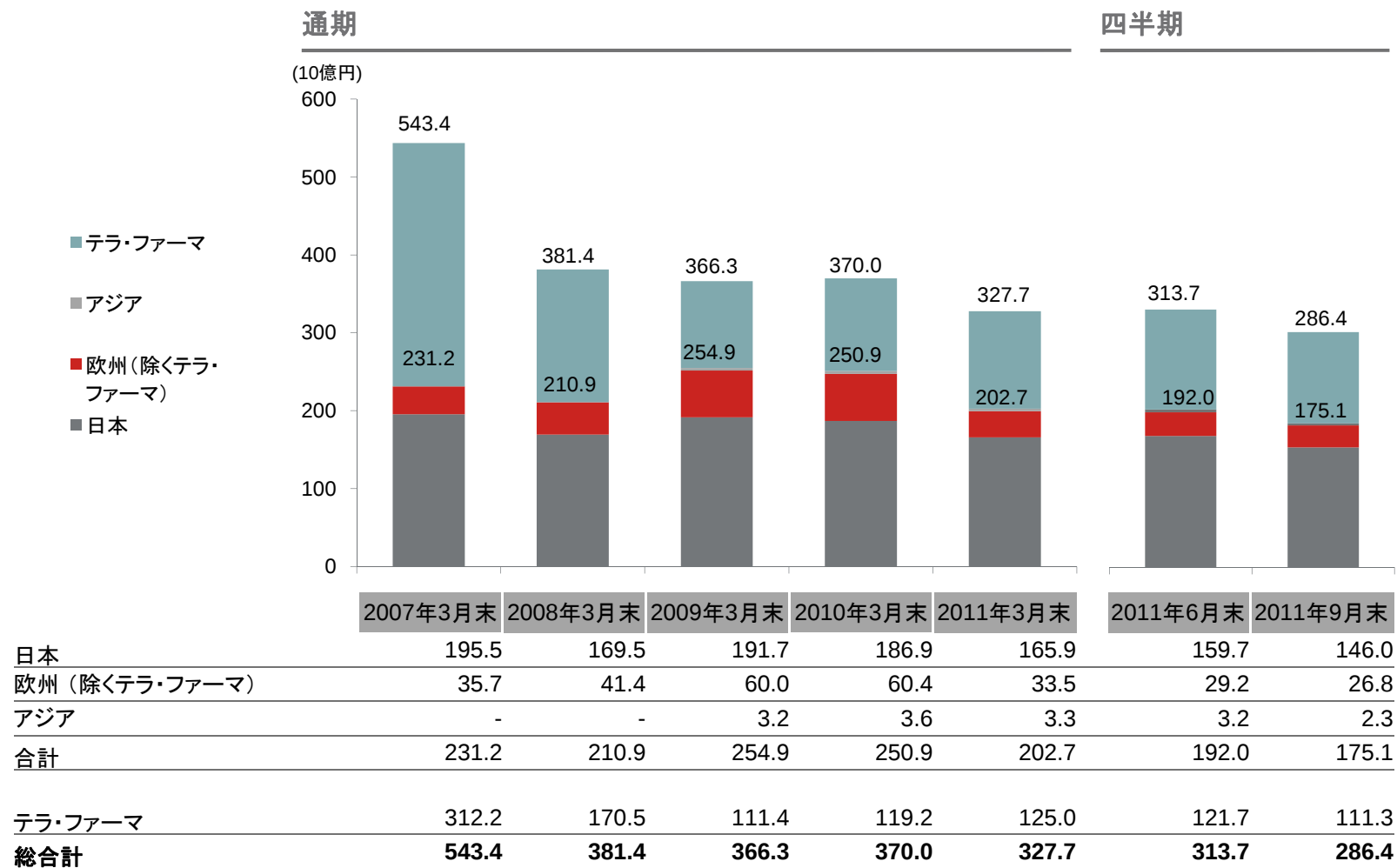
インベストメント・バンキング

(10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
				2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
インベストメント・バンキング(グロス)	87.6	196.1	185.0	39.7	61.9	54.4	32.3	23.8	-26.4%	-40.1%
その他部門等へのアロケーション	24.1	77.2	82.6	18.7	25.6	25.1	13.4	12.3	-8.3%	-34.2%
インベストメント・バンキング(ネット)	63.5	118.9	102.4	21.1	36.2	29.3	18.9	11.5	-39.3%	-45.5%
その他	-69.9	12.2	9.4	-2.0	-5.1	20.1	-7.7	-4.8	-	-
収益合計(金融費用控除後)	-6.4	131.1	111.7	19.0	31.1	49.4	11.2	6.7	-40.3%	-65.0%
金融費用以外の費用	136.3	127.9	124.5	32.5	33.5	31.5	31.8	31.2	-1.8%	-4.1%
税前利益/損失	-142.7	3.2	-12.8	-13.5	-2.4	17.9	-20.6	-24.5	-	-

ホールセール部門関連データ(2)

NOMURA

プライベート・エクイティ関連投資残高



(1) 日本の残高は野村プリンシパル・ファイナンス(NPF)、野村フィナンシャル・パートナーズ(NFP)及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(NR&A)等の合計

(2) 欧州の残高(テラ・ファーマ除く)はPrivate Equity Group(PEG)及びNomura Phase4 Ventures(NPV)等の合計

	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2011年6月末	2011年9月末
日本(FA除く) ¹	10,667	11,561	12,929	12,857	12,829	20,263	20,105
FA社員 ²	2,174	2,377	2,391	2,196	2,089	2,096	2,078
欧州	1,791	1,956	4,294	4,369	4,353	4,436	4,492
米州	1,322	1,063	1,079	1,781	2,348	2,383	2,537
アジア・オセアニア ³	900	1,070	4,933	5,171	5,252	6,452	6,485
合計	16,854	18,026	25,626	26,374	26,871	35,630	35,697

(1) プライベート・エクイティ投資先企業等の人員数は含まない

(2) 2008年3月末までの人員数にはSA社員の人員数が含まれております。

(3) イント(ボワイ・オフィス)を含む

注:2007年9月より、一部の有期雇用社員を人員数に含める事としました。これに伴い、人員数を過去に遡り組替えております。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/